

平成 1 5 年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立特殊教育総合研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
行政サービス実施コスト計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
注記 .....	7
附属明細書 .....	8
セグメント情報 .....	19

**貸借対照表**  
(平成16年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	491,442,462	
有価証券	56,067,200	
前払費用	2,889,457	
未収収益	4,262	
未収金	714,779	
その他の流動資産	563,875	
<b>流動資産合計</b>	<b>4,172,373</b>	551,682,035
<b>固定資産</b>		
1 有形固定資産		
建物	3,304,873,298	
減価償却累計額	405,619,704	2,899,253,594
構築物	333,155,661	
減価償却累計額	97,826,018	235,329,643
車両運搬具	3,696,000	
減価償却累計額	1,178,100	2,517,900
工具器具備品	273,695,720	
減価償却累計額	57,268,036	216,427,684
土地		3,960,000,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,313,528,821</b>	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	428,750	
電話加入権	2,118,000	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,546,750</b>	
3 投資その他の資産		
長期前払費用	3,325,546	
互助会預け金	902,000	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,227,546</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>7,320,303,117</b>
<b>資産合計</b>		<b>7,871,985,152</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
運営費交付金債務		86,503,192
買掛金		52,533,364
未払金		362,071,648
未払費用		13,510,395
預り金		2,800,968
<b>流動負債合計</b>		<b>517,419,567</b>
<b>固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	41,708,875	
資産見返物品受贈額	10,198,751	51,907,626
長期未払金		127,344,000
<b>固定負債合計</b>		<b>179,251,626</b>
<b>負債合計</b>		<b>696,671,193</b>

資本の部		
資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
資本剰余金		
資本剰余金	1,551,564,638	
損益外減価償却累計額( - )	<u>-503,445,722</u>	
資本剰余金合計		1,048,118,916
利益剰余金(又は繰越欠損金)		
積立金	78,085,785	
当期末処分利益	<u>526,937</u>	
(内当期総利益 526,937円)		
利益剰余金合計		78,612,722
資本合計		<u>7,175,313,959</u>
負債資本合計		<u><u>7,871,985,152</u></u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 725,368,223 円



## キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-173,771,555
人件費支出	-762,209,699
その他の業務支出	-134,337,511
運営費交付金収入	1,185,425,000
資産貸付収入	416,982
文献複写料収入	92,840
その他の業務収入	3,282,122
小計	118,898,179
利息の受取額	60,505
利息の支払額	-1,147,312
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	117,811,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形(無形)固定資産の取得による支出	-648,093,975
互助会預け金による支出	-240,000
施設費による収入	502,068,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	-146,265,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
消費税還付金収入	10,426,635
リース債務の返済による支出	-14,770,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	-4,344,053
資金に係る換算差額	0
<b>資金増加額</b>	-32,798,656
資金期首残高	524,241,118
<b>資金期末残高</b>	491,442,462

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 491,442,462 円
- (2) 消費税還付金収入は、設立時における現物出資を主因とする平成14年度消費税還付金である。
- (3) 重要な非資金取引  
ファイナンスリースによる資産の取得  
電子計算機システム 183,674,908 円

行政サービス実施コスト計算書  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,113,108,003
業務経費	728,145,231		
一般管理費	387,667,909		
財務費用	1,147,312	1,116,960,452	
(控除)			
財務収益	-60,505		
資産貸付収入	-416,982		
文献複写料収入	-92,840		
その他の収入	-3,282,122	-3,852,449	
損益外減価償却相当額			206,992,036
損益外減価償却相当額		145,669,514	
損益外固定資産除却相当額		61,322,522	
引当外退職給付増加見積額			57,012,927
機会費用			
政府出資等の機会費用			97,288,585
行政サービス実施コスト			<u>1,474,401,551</u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成16年3月末現在の10年国債(日本相互証券公表)の利回り1.4%を使用している。

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		526,937
当期総利益	526,937	
利益処分額		
積立金	<u>526,937</u>	<u>526,937</u>

## 注 記

### 1.重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 2.重要な債務負担行為

該当なし

### 3.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	車両運搬具	3,696,000	0	0	3,696,000	1,178,100	831,600	2,517,900	
	工具器具備品	84,562,807	189,132,913	0	273,695,720	57,268,036	31,013,110	216,427,684	
	計	88,258,807	189,132,913	0	277,391,720	58,446,136	31,844,710	218,945,584	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	2,887,241,402	502,068,000	84,436,104	3,304,873,298	405,619,704	129,307,831	2,899,253,594	
	構 築 物	333,155,661	0	0	333,155,661	97,826,018	16,361,683	235,329,643	
	計	3,220,397,063	502,068,000	84,436,104	3,638,028,959	503,445,722	145,669,514	3,134,583,237	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	192,360,000	192,360,000	0	0	0	0	
	計	3,960,000,000	192,360,000	192,360,000	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	2,887,241,402	502,068,000	84,436,104	3,304,873,298	405,619,704	129,307,831	2,899,253,594	
	構 築 物	333,155,661	0	0	333,155,661	97,826,018	16,361,683	235,329,643	
	車両運搬具	3,696,000	0	0	3,696,000	1,178,100	831,600	2,517,900	
	工具器具備品	84,562,807	189,132,913	0	273,695,720	57,268,036	31,013,110	216,427,684	
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	192,360,000	192,360,000	0	0	0	0	
	計	7,268,655,870	883,560,913	276,796,104	7,875,420,679	561,891,858	177,514,224	7,313,528,821	
無形固定 資 産	ソフトウェア	735,000	0	0	735,000	306,250	162,925	428,750	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,118,000	
	計	2,853,000	0	0	2,853,000	306,250	162,925	2,546,750	
投 資 その 他 の 資 産	長期前払費用	0	7,341,092	4,015,546	3,325,546	0	0	3,325,546	
	互助会預け金	662,000	240,000	0	902,000	0	0	902,000	
	計	662,000	7,581,092	4,015,546	4,227,546	0	0	4,227,546	

（注記事項）

建物 502百万円のうち主なものは、以下のとおりである。

研究管理棟耐震補強電気室移設等工事 258百万円  
研究管理棟耐震補強等工事（その3） 244百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

附属明細書

有価証券の明細

(単位：円)

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
国債、地方債 及び政府保証 債	第206回2年利 付国債	56,000,000	56,067,200	56,067,200	
	計	56,000,000	56,067,200	56,067,200	

附属明細書

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施設費	1,398,293,000	502,068,000	0	1,900,361,000	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産 除却差額	-266,478,258	0	84,436,104	-350,914,362	
	計	1,133,932,742	502,068,000	84,436,104	1,551,564,638	
	損益外減価償 却累計額	-380,889,790	-145,669,514	-23,113,582	-503,445,722	
	差引計	753,042,952	356,398,486	61,322,522	1,048,118,916	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	67,081,412	11,004,373	0	78,085,785	平成 1 4 年度利益処分による増加

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

附属明細書

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小計	
平成13年度	3,639,856	0	3,639,856	0	0	3,639,856	0
平成14年度	69,846	0	69,846	0	0	69,846	0
平成15年度	0	1,185,425,000	1,093,223,803	5,698,005	0	1,098,921,808	86,503,192
合 計	3,709,702	1,185,425,000	1,096,933,505	5,698,005	0	1,102,631,510	86,503,192

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成14年度研究管理棟耐震 補強電気室移設等工事	258,216,000	0	258,216,000	0	
平成15年度研究管理棟耐震 補強等工事(その3)	243,852,000	0	243,852,000	0	
計	502,068,000	0	502,068,000	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
職 員	34,716 千円	2 名	- 千円	- 名
	(19,258)	(9)	(-)	(-)
合 計	707,990 千円	78 名	- 千円	- 名
	(19,666)	(11)	(-)	(-)
	742,706	80	-	-

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。  
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、4月～11月の期間は理事長1,003,000円、理事854,000円とし、12月以降は理事長991,000円、理事843,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。  
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。  
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

## セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						業 務 合 計	共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動	教 育 相 談 活 動	国 際 交 流 活 動	分 室 事 業			
事業費用および事業収益									
事業費用									
備品消耗品費	49,354,422	11,315,125	86,369,050	1,376,453	6,060,560	1,003,610	155,479,220	24,415,567	179,894,787
謝金	11,193,183	11,188,380	1,833,600	0	295,100	1,345,200	25,855,463	350,000	26,205,463
職員旅費	7,986,810	1,115,040	745,330	488,910	174,806	0	10,510,896	2,316,341	12,827,237
委員等旅費	9,420,165	7,272,741	769,533	190,300	4,120,190	0	21,772,929	753,160	22,526,089
光熱水料							19,924,721	4,341,167	24,265,888
人件費							500,465,816	261,906,726	762,372,542
雑役務費等							38,495,350	50,373,096	88,868,446
計	77,954,580	30,891,286	89,717,513	2,055,663	10,650,656	2,348,810	772,504,395	344,456,057	1,116,960,452
事業収益									
運営費交付金収益	77,954,580	30,891,286	102,845,513	2,055,663	10,650,656	2,348,810	226,746,508	870,186,997	1,096,933,505
資産見返負債戻入							13,790,404	2,911,031	16,701,435
財務収益								60,505	60,505
その他の収入								3,791,944	3,791,944
計	77,954,580	30,891,286	102,845,513	2,055,663	10,650,656	2,348,810	240,536,912	876,950,477	1,117,487,389
事業利益								526,937	526,937
総資産							6,463,687,008	1,408,298,144	7,871,985,152
損益外減価償却相当額							119,609,238	26,060,276	145,669,514
引当外退職給付増加見積額							39,376,033	17,636,894	57,012,927

1. 事業の種類は、中期計画及び損益計算書の集計区分を勘案して区分している。
2. 運営費交付金収益の共通に含めたものは、人件費、光熱水料、雑役務費に対応する部分である。
3. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため業務合計と共通に計上している。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため業務合計と共通に計上している。
5. 引当外退職給付増加見積額は人件費が各セグメントに共通しており、各セグメントに配分することが困難なため業務合計と共通に計上している。